

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	日本ファルコム株式会社
【英訳名】	NIHON FALCOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近 藤 季 洋
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目8番18号
【電話番号】	042(527)0555
【事務連絡者氏名】	取締役 中 野 貴 司
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目8番18号
【電話番号】	042(527)0555
【事務連絡者氏名】	取締役 中 野 貴 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第 3 四半期累計期間	第21期 第 3 四半期累計期間	第20期
会計期間	自 2020年10月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2021年10月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2020年10月 1 日 至 2021年 9 月30日
売上高 (千円)	1,404,279	1,484,522	2,477,954
経常利益 (千円)	787,671	910,741	1,418,304
四半期(当期)純利益 (千円)	580,311	626,571	1,000,299
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数 (株)	10,280,000	10,280,000	10,280,000
純資産額 (千円)	7,278,069	8,425,757	7,698,057
総資産額 (千円)	7,493,881	8,793,043	8,291,815
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.45	60.95	97.31
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			20
自己資本比率 (%)	97.1	95.8	92.8

回次	第20期 第 3 四半期会計期間	第21期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9.99	23.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点では大きな影響はありませんが、引き続き状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識基準に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社はコンテンツメーカーとして、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行い、その魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて世界中のお客様にお伝えすることに努めております。

当第3四半期累計期間の製品部門におきましては、日本ファルコム創立40周年記念タイトル「英雄伝説 黎（くる）の軌跡」のほか、「英雄伝説 閃（せん）の軌跡」シリーズなどを販売しました。

2022年2月にはPlayStation4向けゲームソフト「イース & スーパープライスセット」や「イース - Monstrum NOX-（モンスターム・ノクス）スーパープライス」を、2022年3月には音楽アルバム「英雄伝説 黎の軌跡 オリジナルサウンドトラック」を発売しました。そして、Nintendo Switch自社参入タイトル第一弾「那由多（なゆた）の軌跡 アド・アストラ」を2022年5月に発売しました。

また、PlayStation4向け「英雄伝説 閃の軌跡 ~ 創の軌跡 コンプリートBOX」及びPlayStation5向けゲームソフト「英雄伝説 黎の軌跡」を2022年7月に発売しております。

なお、「軌跡」シリーズ最新作、PlayStation4及びPlayStation5向けゲームソフト「英雄伝説 黎の軌跡 - CRIMSON SiN（クリムゾン・シン）-」につきましては鋭意制作中です。「英雄伝説 黎の軌跡 -CRIMSON SiN-」に関しましては、これまで以上に広告・販促展開を強化してまいります。

その結果、製品部門の当第3四半期累計期間の売上高は132百万円（前年同四半期は160百万円）となりました。

ライセンス部門におきましては、PlayStation4向けに「那由多の軌跡：改」「英雄伝説 黎の軌跡」繁体字中国語版及び韓国語版、Nintendo Switch向けに「イース -Monstrum NOX-」「英雄伝説 閃の軌跡」「英雄伝説 閃の軌跡 -THE END OF SAGA-」の繁体字中国語版及び韓国語版、「那由多の軌跡 アド・アストラ」繁体字中国語版を発売し、PC・Steam向けには「イース -Monstrum NOX-」「英雄伝説 零（ぜろ）の軌跡：改」「英雄伝説 碧（あお）の軌跡：改」「英雄伝説 閃の軌跡 -THE END OF SAGA-」の繁体字中国語版及び韓国語版、「那由多の軌跡：改」繁体字中国語版及び韓国語版と日本語版を発売しました。2022年7月には、PlayStation5及びPC・Steam向けに「英雄伝説 黎の軌跡」繁体字中国語版と韓国語版を発売しております。

また、スマートフォン用アプリ「イース6 Online~ナピシュテムの匣（はこ）~」やオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売のほか、「イース -Lacrimosa of DANA-」「イース -Monstrum NOX-」「英雄伝説 閃の軌跡」「英雄伝説 閃の軌跡 -THE END OF SAGA-」「東京ザナドゥeX+（エクスプラス）」の英語版なども引き続き展開し、2022年9月にPlayStation4、Nintendo Switch、PC・Steam向けに「英雄伝説零の軌跡：改」英語版を発売いたします。

なお、「軌跡」シリーズ最新作、PlayStation4及びPlayStation5向けゲームソフト「英雄伝説 黎の軌跡 - CRIMSON SiN-」繁体字中国語版及び韓国語版を2022年10月に発売するほか、PlayStation5向け「イース -Lacrimosa of DANA-」英仏語版を2022年11月に発売いたします。そして、PlayStation4、Nintendo Switch、PC・Steam向けに「英雄伝説 碧の軌跡：改」「英雄伝説 創の軌跡」「那由多の軌跡：改」のそれぞれ英語版を展開する予定です。

その結果、ライセンス部門の当第3四半期累計期間の売上高は1,352百万円（前年同四半期は1,243百万円）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は1,484百万円（前年同四半期は1,404百万円）、営業利益は830百万円（前年同四半期は779百万円）、経常利益は910百万円（前年同四半期は787百万円）、四半期純利益は626百万円（前年同四半期は580百万円）となりました。

(2) 財務状態の分析

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が605百万円増加したことに対し、売掛金が38百万円減少したことにより8,793百万円（前事業年度末比6.0%増）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、主に買掛金が157百万円、未払法人税等が8百万円減少したことにより367百万円（前事業年度末比38.1%減）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払い205百万円があったことに対し、四半期純利益を626百万円計上したことにより8,425百万円（前事業年度末比9.5%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、356百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	10,280,000	10,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		10,280,000		164,130		319,363

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,276,200	102,762	
単元未満株式	3,600		
発行済株式総数	10,280,000		
総株主の議決権		102,762	

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ファルコム株式会社	東京都立川市曙町2 - 8 - 18	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記のほか、単元未満自己株式49株を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(2021年10月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,174,716	7,780,372
売掛金	828,838	790,057
製品	1,297	1,720
原材料	1,507	2,486
その他	15,794	16,158
流動資産合計	8,022,154	8,590,795
固定資産		
有形固定資産	66,524	61,796
無形固定資産	973	935
投資その他の資産	202,163	139,515
固定資産合計	269,661	202,247
資産合計	8,291,815	8,793,043
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,714	5,633
未払法人税等	205,231	196,706
賞与引当金	27,750	9,000
その他	198,062	155,946
流動負債合計	593,758	367,285
負債合計	593,758	367,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金	319,363	319,363
利益剰余金	7,214,865	7,942,565
自己株式	300	300
株主資本合計	7,698,057	8,425,757
純資産合計	7,698,057	8,425,757
負債純資産合計	8,291,815	8,793,043

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,404,279	1,484,522
売上原価	39,004	54,471
売上総利益	1,365,275	1,430,051
販売費及び一般管理費	586,064	599,859
営業利益	779,210	830,191
営業外収益		
受取利息	34	37
受取配当金	2,915	-
為替差益	4,849	79,728
未払配当金除斥益	661	784
営業外収益合計	8,460	80,550
経常利益	787,671	910,741
特別損失		
固定資産除却損	169	-
特別損失合計	169	-
税引前四半期純利益	787,502	910,741
法人税、住民税及び事業税	183,232	361,896
法人税等調整額	23,958	77,726
法人税等合計	207,191	284,169
四半期純利益	580,311	626,571

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、ライセンスの供与に係る一部の取引については、契約に基づく入金時に収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務の充足時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が30,368千円、営業利益が30,368千円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ1,728千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は306,723千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	6,508千円	8,097千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,357	12	2020年9月30日	2020年12月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月16日 定時株主総会	普通株式	205,595	20	2021年9月30日	2021年12月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社は、ゲーム開発・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		
	製品	ライセンス	合計
日本	130,465	451,912	582,378
アジア	646	172,341	172,988
北米・欧州	1,105	728,050	729,155
顧客との契約から生じる収益	132,217	1,352,304	1,484,522
その他の収益			
外部顧客への売上高	132,217	1,352,304	1,484,522

(注)顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円45銭	60円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	580,311	626,571
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	580,311	626,571
普通株式の期中平均株式数(株)	10,279,751	10,279,751

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月12日

日本ファルコム株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 居 陽

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森 田 聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の2021年10月1日から2022年9月30日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。